

大阪府移管事務と財政調整財源〈財源の広域・基礎の役割分担〉

				事務数	金額（千円）
①	大阪府民全体で負担すべきもの（財政調整財源を充てないよう特別区素案を修正すべきもの）			235	25,469,801
内 訳	公園	5公園（鶴見緑地公園、大阪城公園、難波宮跡公園、長居公園、天王寺公園）	平成30年8月6日 大都市税財政制度特別委員会 （山田委員質疑）	46	2,556,115
	高等学校	21校（淀商業、汎愛、西、生野工業、大阪市立高校（枚方市）など）	平成30年8月24日 第14回協議会（山田委員質疑）	44	11,537,122
	精神保健福祉センター	こころの健康センター	平成30年9月28日 第15回協議会（中村委員質疑）	7	5,201,978
	法令上、特別区設置後は大阪府が行う事務	生活保護事務監査、潜在保育士の再就職支援、スクールカウンセラー、NPO法人の認定など	平成31年1月11日 第18回協議会（中村委員質疑）	120	4,753,748
	大阪府から大阪市に事務処理特例で権限移譲されている事務	医療法人の設立認可、保安三法の高圧ガス、液化石油ガス、火薬に関する事務など	平成31年1月11日 第18回協議会（中村委員質疑）	6	54,487
	特別区域外の事務	関西国際空港関連事業、国際環境技術センターの支援、本州四国連絡高速道路関係事務など	平成31年1月11日 第18回協議会（中村委員質疑）	3	79,980
	府市連携事業	大阪・光の饗宴事業、御堂筋活性化事業、水と光のまちづくり推進事業など	平成31年2月8日 第21回協議会（山田委員質疑）	3	633,729
	あいりん関係の事務	越年対策、日雇労働者等自立支援事業、大阪社会医療センターなど	平成31年2月25日 大都市税財政制度特別委員会 （杉田委員質疑）	6	652,642
②	今後議論しなければならないもの			154	103,863,958
③	特別区民だけが負担すべきもの （特別区素案を修正する必要がないもの）	消防、下水道、税務など		39	71,870,889
合計				428	201,204,648

※上記のほか、万博・I Rで府市折半とされているものも、特別区の設置の際は、財政調整財源ではなく、大阪府民全体で負担する方向で議論すべき。